

(別紙14-6)

令和 年 月 日

サービス提供体制強化加算に関する届出書
(介護予防) 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、
(介護予防) 認知症対応型共同生活介護

1 事業所名	
2 異動区分	☐ 1 新規 ☐ 2 変更 ☐ 3 終了
3 施設種別	☐ 1 (介護予防) 特定施設入居者生活介護 ☐ 2 地域密着型特定施設入居者生活介護 ☐ 3 (介護予防) 認知症対応型共同生活介護
4 届出項目	☐ 1 サービス提供体制強化加算(Ⅰ) ☐ 2 サービス提供体制強化加算(Ⅱ) ☐ 3 サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

5 介護職員等の状況

(1) サービス提供体制強化加算(Ⅰ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が70%以上 <table><tr><td>① 介護職員の総数(常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)</td><td>人</td></tr></table> 又は ①に占める③の割合が25%以上 <table><tr><td>③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数(常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	① 介護職員の総数(常勤換算)	人	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数(常勤換算)	人	有・無 ☐ ・ ☐ ☐ ・ ☐
① 介護職員の総数(常勤換算)	人							
② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人							
③ ①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数(常勤換算)	人							
サービスの質の向上に資する取組の状況	※(介護予防) 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は記載							

(2) サービス提供体制強化加算(Ⅱ)

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が60%以上 <table><tr><td>① 介護職員の総数(常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	① 介護職員の総数(常勤換算)	人	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	有・無 ☐ ・ ☐
① 介護職員の総数(常勤換算)	人					
② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人					

(3) サービス提供体制強化加算(Ⅲ)

※介護福祉士等の状況、常勤職員の状況、勤続年数の状況のうち、いずれか1つを満たすこと。

介護福祉士等の状況	①に占める②の割合が50%以上 <table><tr><td>① 介護職員の総数(常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	① 介護職員の総数(常勤換算)	人	② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人	有・無 ☐ ・ ☐
① 介護職員の総数(常勤換算)	人					
② ①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)	人					
常勤職員の状況	①に占める②の割合が75%以上 <table><tr><td>① 看護・介護職員の総数(常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>② ①のうち常勤の者の総数(常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	① 看護・介護職員の総数(常勤換算)	人	② ①のうち常勤の者の総数(常勤換算)	人	有・無 ☐ ・ ☐
① 看護・介護職員の総数(常勤換算)	人					
② ①のうち常勤の者の総数(常勤換算)	人					
勤続年数の状況	①に占める②の割合が30%以上 <table><tr><td>① サービスを直接提供する者の総数(常勤換算)</td><td>人</td></tr><tr><td>② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数(常勤換算)</td><td>人</td></tr></table>	① サービスを直接提供する者の総数(常勤換算)	人	② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数(常勤換算)	人	有・無 ☐ ・ ☐
① サービスを直接提供する者の総数(常勤換算)	人					
② ①のうち勤続年数7年以上の者の総数(常勤換算)	人					

備考 要件を満たすことが分かる根拠書類を準備し、指定権者からの求めがあった場合には、速やかに提出すること。